

## ガソリンの暫定税率の廃止を求める意見書

令和7年2月現在、レギュラーガソリンの全国平均価格は180円を超えており、地域によっては190円を超えるなど高騰が続いている。地方に住む国民にとって自動車は日常生活に欠かせないものであり、ガソリンの高騰は生活や地域産業を圧迫している。ガソリン価格の負担感を大きくしているのはガソリンへの多重課税であり、特に昭和49年から50年以上続いている暫定税率は本来の道路整備の財源から一般財源化されていることが問題視されている。令和6年12月、自民党、公明党、国民民主党の3党により暫定税率の廃止が合意されたが、実施の時期は定まっていない。物価高騰の中、国民の負担軽減を実現するためにも、ガソリンの暫定税率を早期に廃止するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月25日

北海道根室市議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣